

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第60期 第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	前澤化成工業株式会社
【英訳名】	MAEZAWA KASEI INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池嶋 勝治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	(03)5962-0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 湯浅 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	(03)5962-0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 湯浅 茂
【縦覧に供する場所】	前澤化成工業株式会社 関西支店 (大阪市中央区安土町三丁目3番9号)  前澤化成工業株式会社 北関東支店 (埼玉県さいたま市大宮区東町二丁目20番)  前澤化成工業株式会社 中部支店 (名古屋市中区錦二丁目9番29号)  株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	16,049	17,166	21,226
経常利益(百万円)	1,482	1,541	1,803
四半期(当期)純利益(百万円)	856	880	1,119
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	853	1,139	1,301
純資産額(百万円)	34,164	35,309	34,549
総資産額(百万円)	40,692	42,496	41,891
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	56.51	58.06	73.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	83.8	83.1	82.5

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	23.69	18.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第60期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため第59期についても百万円単位に組替え表示しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の効果により企業の業況感も改善を続けており、景気は緩やかに回復してまいりました。一方で、円安進行にともなう原材料価格の上昇や、海外景気の不確実性に対する不安等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、消費マインドの改善に加え、消費税増税前の駆け込みと思われる需要もあり、新設住宅着工戸数が堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、ピニマス、継手等汎用品のシェア維持、拡大を図りつつ、住環境改善製品等、高付加価値である販売重点製品の積極的な拡販に注力いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高171億66百万円(前年同四半期比7.0%増)、営業利益12億96百万円(同1.2%増)、経常利益15億41百万円(同4.0%増)、四半期純利益8億80百万円(同2.7%増)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 住環境改善製品分野

当分野では、消費マインドの改善に加え、消費税増税前の駆け込みと思われる需要もあり、新設住宅着工戸数が堅調に推移したため、ほぼ当初予想どおりの売上を確保することができました。

着工戸数に比例して需要が増加した「量水器ボックス」等に加え、「基礎貫通スリーブ」「雨水マス」など住宅周りの販売重点製品の売上が大きく伸びました。

その結果、売上高は155億35百万円(前年同四半期比7.5%増)、セグメント利益11億78百万円(同4.6%減)となりました。

#### 環境・住設関連分野

当分野では、一部大口受注の回復もあり、売上高は17億19百万円(前年同四半期比1.5%増)となりました。また、引き続き経費削減を含めたコストダウンを追求いたしました結果、セグメント利益1億17百万円(同63.7%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ6億5百万円増加し、424億96百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金や、商品及び製品が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ1億54百万円減少し、71億87百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が増加したものの、未払法人税等や、賞与引当金が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ7億59百万円増加し、353億9百万円となりました。これは主として、利益剰余金や、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループで事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更または新たに発生した事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、2億55百万円（消費税等を除く）であり、平成25年12月31日現在における国内外の産業財産権の総数は、358件であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況において重要な変更はありません。

(5) 主要な設備について

当社は、平成25年9月10日に開示いたしました通り、熊谷第一工場(埼玉県熊谷市)において、既存建物、設備の老朽化と耐震性を考慮するとともに、生産性の向上、省エネルギー化を図るため、建て替えを行うこととなりました。

なお、当該工場の建て替えは、各行政機関の許認可等が得られることを条件に、用地買収および工場建設を開始する予定であります。工場建て替えの概要としては、着工予定が平成26年10月、竣工予定が平成27年10月となり、投資額は、約45億円（土地、工場建設・設備、付随工事含む）となります。投資額における資金計画は、自己資金の予定です。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,732,000	15,732,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,732,000	15,732,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	15,732,000	-	3,387	-	6,363

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 570,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,148,100	151,481	-
単元未満株式	普通株式 13,200	-	1単元（100株）未満株式
発行済株式総数	15,732,000	-	-
総株主の議決権	-	151,481	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。  
2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権2個）含まれております。  
3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が9株含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 前澤化成工業株式会社	東京都中央区日本橋本町 二丁目7番1号	570,700	-	570,700	3.6
計	-	570,700	-	570,700	3.6

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は570,729株であります。

2 【役員の状況】

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役 上席執行役員	管理本部長 （内部統制担当） 兼情報システム部長	常務取締役 上席執行役員	管理本部長 （内部統制担当）	湯浅 茂	平成25年12月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間につきましても百万円単位に組替え表示しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,688	7,806
受取手形及び売掛金	8,290	8,936
有価証券	3,490	5,606
金銭の信託	501	501
商品及び製品	1,959	2,236
仕掛品	512	585
原材料及び貯蔵品	419	563
繰延税金資産	242	159
その他	484	498
貸倒引当金	29	28
流動資産合計	24,560	26,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,966	8,985
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,965	5,140
建物及び構築物(純額)	4,001	3,845
機械装置及び運搬具	11,461	11,389
減価償却累計額	10,259	10,164
機械装置及び運搬具(純額)	1,202	1,225
工具、器具及び備品	17,112	17,126
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,634	16,684
工具、器具及び備品(純額)	478	442
土地	4,408	4,410
建設仮勘定	-	81
有形固定資産合計	10,090	10,004
無形固定資産		
ソフトウェア	242	198
その他	15	15
無形固定資産合計	258	214
投資その他の資産		
投資有価証券	6,403	4,639
関係会社出資金	57	122
その他	684	813
貸倒引当金	163	165
投資その他の資産合計	6,982	5,411
固定資産合計	17,330	15,630
資産合計	41,891	42,496



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,432	3,498
短期借入金	550	550
未払法人税等	358	240
賞与引当金	391	193
役員賞与引当金	55	45
工事損失引当金	-	5
その他	1,922	1,875
流動負債合計	6,711	6,408
固定負債		
繰延税金負債	117	238
退職給付引当金	254	279
資産除去債務	186	188
その他	72	72
固定負債合計	630	779
負債合計	7,342	7,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	24,966	25,468
自己株式	650	650
株主資本合計	34,066	34,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482	741
その他の包括利益累計額合計	482	741
純資産合計	34,549	35,309
負債純資産合計	41,891	42,496

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	16,049	17,166
売上原価	10,535	11,376
売上総利益	5,514	5,789
販売費及び一般管理費	4,233	4,493
営業利益	1,280	1,296
営業外収益		
受取利息	69	79
受取配当金	50	76
受取賃貸料	66	66
貸倒引当金戻入額	-	1
その他	35	39
営業外収益合計	222	263
営業外費用		
支払利息	2	2
賃貸費用	7	7
支払手数料	4	4
貸倒引当金繰入額	0	1
投資事業組合運用損	-	1
その他	5	0
営業外費用合計	19	17
経常利益	1,482	1,541
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産売却損	2	2
固定資産除却損	3	4
投資有価証券評価損	6	-
特別損失合計	11	6
税金等調整前四半期純利益	1,471	1,537
法人税、住民税及び事業税	516	593
法人税等調整額	91	63
法人税等合計	607	657
少数株主損益調整前四半期純利益	864	880
少数株主利益	7	-
四半期純利益	856	880

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	864	880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	258
その他の包括利益合計	10	258
四半期包括利益	853	1,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	846	1,139
少数株主に係る四半期包括利益	7	-

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	404百万円	285百万円
支払手形	36	59
その他(設備支払手形)	-	0

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	683百万円	817百万円
のれんの償却額	25	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	189百万円	12円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	189百万円	12円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	189百万円	12円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	189百万円	12円50銭	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	14,453	1,596	16,049	-	16,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	98	98	98	-
計	14,453	1,694	16,147	98	16,049
セグメント利益	1,235	71	1,306	26	1,280

(注)1. セグメント利益の調整額 26百万円は、主にのれん償却額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	15,535	1,630	17,166	-	17,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	89	89	89	-
計	15,535	1,719	17,255	89	17,166
セグメント利益	1,178	117	1,295	0	1,296

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56円51銭	58円6銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	856	880
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	856	880
普通株式の期中平均株式数(株)	15,161,392	15,161,306

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額 ..... 189百万円

(ロ)1株当たりの金額 ..... 12円50銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 平成25年12月2日

(注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをいたしました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

前澤化成工業株式会社

取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江島 智 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤化成工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。